

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大庭 美和
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三富 秀雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三富 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	3,092,562	2,958,799	12,501,626
経常利益 (千円)	14,091	24,879	90,456
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,540	11,475	75,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,821	11,194	53,283
純資産額 (千円)	345,819	400,344	389,149
総資産額 (千円)	2,450,309	2,284,364	2,316,797
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.17	4.49	29.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	17.5	16.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気の穏やかな回復基調が続いているものの、海外においては、米中貿易摩擦問題の長期化や、英国のEU離脱問題の不安定な国際政治情勢など、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、気象状況等の変動により主要魚種の漁獲低迷に加えて、国際的な水産物消費拡大による仕入コストが高止まり傾向にあり、さらに人件費・物流費などの上昇も大きな課題となっており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループは前期に引き続き優先課題として、大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚1店舗)及び不採算店舗等の撤退(鮮魚2店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、人員の適正配置による人材効率の高度化を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、29億58百万円(前年同四半期比4.3%減)、売上総利益は12億41百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益24百万円(前年同四半期比86.1%増)、経常利益は24百万円(前年同四半期比76.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(前年同四半期比107.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、26億10百万円(前年同四半期比5.1%減)となり、セグメント利益は、1億6百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億46百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、セグメント利益は、23百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、1億13百万円(前年同四半期比9.7%増)となり、セグメント利益は、13百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、22億84百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ11百万円減少して14億4百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ20百万円減少して8億79百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、18億84百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ11百万円増加して13億34百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ55百万円減少して5億49百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、4億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,000	25,520	-
単元未満株式	普通株式 1,756	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,520	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,100	-	2,100	0.08
計	-	2,100	-	2,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,505	619,348
売掛金	453,920	500,452
商品	128,679	148,617
貯蔵品	11,896	12,165
その他	136,761	124,224
流動資産合計	1,416,764	1,404,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608,041	607,557
減価償却累計額	473,545	476,849
建物及び構築物(純額)	134,496	130,707
工具、器具及び備品	840,192	839,930
減価償却累計額	681,164	682,445
工具、器具及び備品(純額)	159,027	157,485
土地	389	389
リース資産	21,577	13,170
減価償却累計額	20,041	12,292
リース資産(純額)	1,536	877
有形固定資産合計	295,449	289,460
無形固定資産		
リース資産	57	33
その他	84,905	79,934
無形固定資産合計	84,963	79,967
投資その他の資産		
投資有価証券	73,560	73,155
敷金及び保証金	373,797	369,760
繰延税金資産	19,868	15,335
その他	52,394	51,876
投資その他の資産合計	519,620	510,127
固定資産合計	900,033	879,555
資産合計	2,316,797	2,284,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,277	447,732
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	267,392	239,048
リース債務	1,868	1,072
未払金	202,303	239,560
未払法人税等	60,942	15,585
賞与引当金	18,000	877
資産除去債務	45	105
その他	160,718	190,395
流動負債合計	1,322,547	1,334,377
固定負債		
長期借入金	465,274	411,851
長期預り保証金	79,716	77,716
関係会社支援損失引当金	17,350	17,350
資産除去債務	42,760	42,724
固定負債合計	605,100	549,642
負債合計	1,927,647	1,884,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,588,874	1,577,398
自己株式	5,634	5,634
株主資本合計	375,537	387,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,612	13,331
その他の包括利益累計額合計	13,612	13,331
純資産合計	389,149	400,344
負債純資産合計	2,316,797	2,284,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,092,562	2,958,799
売上原価	1,810,535	1,717,268
売上総利益	1,282,027	1,241,530
販売費及び一般管理費	1,268,820	1,216,957
営業利益	13,206	24,572
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1,495	1,545
受取手数料	10	122
保険差益	2,639	-
負ののれん償却額	181	-
その他	699	536
営業外収益合計	5,027	2,206
営業外費用		
支払利息	2,435	1,894
リース解約損	1,693	-
その他	12	4
営業外費用合計	4,142	1,899
経常利益	14,091	24,879
特別損失		
固定資産売却損	627	-
固定資産除却損	0	793
特別損失合計	627	793
税金等調整前四半期純利益	13,463	24,085
法人税、住民税及び事業税	8,046	7,952
法人税等調整額	123	4,656
法人税等合計	7,922	12,609
四半期純利益	5,540	11,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,540	11,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	5,540	11,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,281	281
その他の包括利益合計	4,281	281
四半期包括利益	9,821	11,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,821	11,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,428千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,559千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,868千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が4,559千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越極度額	980,000千円	980,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	780,000	780,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
減価償却費	28,770千円	26,110千円
負ののれん償却額	181	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,751,233	248,981	92,346	3,092,562	-	3,092,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,372	11,372	11,372	-
計	2,751,233	248,981	103,718	3,103,934	11,372	3,092,562
セグメント利益	101,286	18,551	10,833	130,672	117,465	13,206

(注)1. セグメント利益の調整額 117,465千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,840千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,610,062	246,501	102,234	2,958,799	-	2,958,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,571	11,571	11,571	-
計	2,610,062	246,501	113,806	2,970,370	11,571	2,958,799
セグメント利益	106,384	23,578	13,183	143,147	118,575	24,572

(注)1. セグメント利益の調整額 118,575千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,571千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円17銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,540	11,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	5,540	11,475
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,784	2,553,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社魚喜

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田昌泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。